



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所

東

コード番号 8141

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shinko-sj.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 北井 暁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 蜂谷 訓平

TEL (03) 5721 - 2111

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	83,509	5.5	2,931	13.4	2,931	16.2
17年9月中間期	79,188	29.1	2,585	69.5	2,523	52.8
18年3月期	159,842		5,251		5,104	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,812	27.8	78	92	-	-
17年9月中間期	1,418	37.9	61	73	-	-
18年3月期	2,982		128	51	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期22,961,560株 17年9月中間期22,978,697株 18年3月期22,973,333株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	82,946	39,335	47.4	1,713	20
17年9月中間期	72,615	36,191	49.8	1,575	34
18年3月期	78,300	37,989	48.5	1,653	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期22,960,347株 17年9月中間期22,973,730株 18年3月期22,962,937株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	10,435	62	1,560	5,155
17年9月中間期	3,211	176	852	8,779
18年3月期	8,152	899	125	13,861

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	163,500	5,600	3,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 148円08銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社11社及び関連会社2社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	メモリ マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD. PT. NOVALUX INDONESIA （注）1
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED
その他の事業	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

（注）1 . PT.NOVALUX INDONESIAについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
楽法洛（上海）貿易有限公司	電子部品の販売
展耀科技股份有限公司	電子部品・電子機器の販売

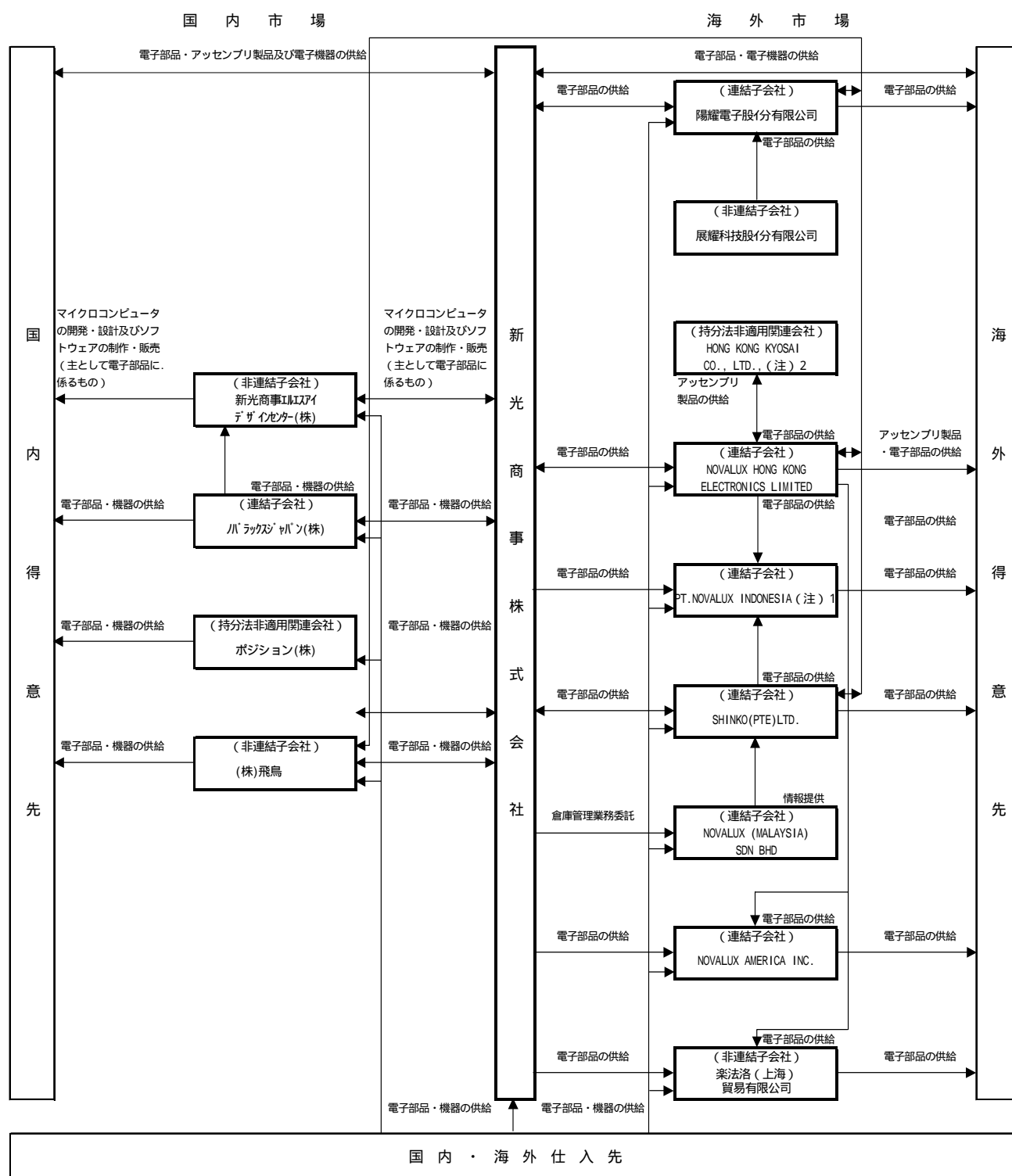
関連会社

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売
HONG KONG KYOSAI CO., LTD., （注）2	アッセンブリ製品の製造・販売

（注）2 . HONG KONG KYOSAI CO., LTD. は、当連結会計年度においてNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDが20.00%出資したことにより新たに関連会社となりました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 . PT.NOVALUX INDONESIAについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(注) 2 . HONG KONG KYOSAI CO., LTD.,は、当連結会計年度においてNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITEDが20.00%出資したことにより新たに関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には連結配当性向30%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、平成18年7月より株式の売買単位を1,000株から100株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、デジタル家電・自動車電装・産業機器のそれぞれの分野とも好調に推移しておりますが、一方先行きについては、製品価格の下落懸念や、米国景気の先行きおよび為替動向等に不透明感が増してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは、粗利益額の拡大を第一に考え、営業戦略の再構築に取り組んでまいりました。より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。

当社グループは今後の成長戦略を再構築する為に、以下の課題に取り組んでまいります。

国内営業力の強化

従来よりマネジメント及び営業活動の質の転換を図ってまいりましたが、今後は、より強固な企業体質を作り上げるために、幅広い顧客層がそれぞれに満足していただけるサービスの提供を目的とし、当社の強みである技術力を生かした販売体制の構築と営業人員の増強を強力に進めてまいります。

海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に大きく伸長しております。今後は、さらに中国市場の拡大に向け、自動車電装等の海外展開を視野に、より一層の国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、原油価格の高騰や金利の引上げ等、懸念材料はあったものの、雇用の改善による個人消費の伸びや、企業の設備投資の順調な拡大等により、需要が概ね好調に推移いたしました。エレクトロニクス業界においても、原油高による材料費の高騰や販売価格の下落等があったものの、販売数量の伸びや円安効果でこれを吸収し、全体的に好調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内においては、パソコン周辺機器を主としたOA機器分野や娯楽機器関連の売上は昨年を下回りましたが、海外向け携帯電話用液晶パネルおよび携帯電話用LCDドライバICを主とした通信分野や企業の旺盛な設備投資に支えられた産業機器分野、また自動車電装分野の売上は好調に推移いたしました。

また海外においても、香港での娯楽機器等のEMS事業の売上は昨年を下回りましたが、インドネシア現地法人の新規連結に伴う売上高増加も含め、アジア地域を中心に好調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、835億9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が647億19百万円（前年同期比4.8%増）、アジアが182億9百万円（前年同期比7.1%増）、北米が5億80百万円（前年同期比38.9%増）であります。

利益面につきましても、上記売上の拡大に伴い、経常利益は29億31百万円（前年同期比16.2%増）、中間純利益は18億12百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業の売上高は571億42百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

集積回路

国内においては、パソコン周辺機器向けカスタムLSIの急激な価格下落により売上が減少いたしました。海外向け携帯電話用LCDドライバICや自動車電装用マイコン及び産業機器向けの海外半導体製品は好調に推移いたしました。また海外においては自動車電装用マイコンが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は241億55百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

半導体素子

国内においては、携帯電話向け化合物半導体が新規採用により売上が増加した他、産業機器分野向け及び自動車電装向け売上が好調に推移いたしました。また海外においてもインドネシア現地法人の新規連結およびパソコン周辺機器向け半導体の新規採用により売上が増加するなど好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は103億54百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

回路部品

国内においては、積層セラミックコンデンサ等の売上が堅調に推移いたしました。また海外においてもデジタルカメラ向けタンタルコンデンサの売上が堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は52億52百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

電子管

国内において、海外向け携帯電話用液晶パネルの売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は60億40百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

その他電子部品

国内においては、携帯機器向け部品が新規採用により売上は増加したものの、娯楽機器向け部品の売上は減少いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は113億40百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

アッセンブリ事業

アッセンブリ製品

国内においては、産業機器分野向け売上は好調に推移いたしました。また、海外においても娯楽機器向け売上が減少いたしました。

以上の結果、アッセンブリ事業の売上高は218億88百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

その他の事業

電子機器

国内において、放送局向け放送機器の売上が増加いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は44億79百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントの業績については、4. 中間連結財務諸表等 注記事項 (セグメント情報) a. 事業の種類別セグメント情報 当中間連結会計期間の(注) 5に記載のとおり、事業区分の方法の変更を行いました。このため、当該項目における売上高の前年同期比については、前中間連結会計年度分を変更後の区分に組替えた金額に基づき算出しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が29億13百万円(前年同期比27.0%増)となり、仕入債務の増加、短期借入金および長期借入金の実行等があったものの、売上債権の増加、未収入金の増加、たな卸資産の増加および短期借入金の返済等により、前中間連結会計期間末に比べ36億23百万円減少(前年同期比41.3%減)し、当中間連結会計期間末においては51億55百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は104億35百万円(前年同期は32億11百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益29億13百万円に加え、仕入債務が12億75百万円増加したことによる収入等があったものの、売上債権110億49百万円、未収入金13億1百万円、たな卸資産11億42百万円の増加および法人税等10億40百万円の納付による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は62百万円(前年同期は1億76百万円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得2億1百万円、有形固定資産の取得1億円、無形固定資産の取得41百万円およびその他投資資産の取得55百万円の支出等があったものの、有形固定資産の売却4億45百万円による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億60百万円(前年同期は8億52百万円の使用)となりました。これは主に短期借入41億10百万円、長期借入10億円の実行による収入等と短期借入金31億70百万円および長期借入金1億円の約定返済、配当金2億75百万円の支払による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	57.7	59.7	49.8	48.5	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	38.6	37.7	53.1	47.5
債務償還年数(年)	4.5	1.1	0.4	0.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.3	95.9	192.3	312.3	-

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の市場環境は、企業の設備投資や個人消費は当面堅調に推移すると予想されるものの、米国景気の先行きや為替の動向等には不透明感が増しつつあります。

このような環境のもと、当社グループの次期見通しは、国内においては、産業機器向けや自動車電装向け売上は比較的堅調に推移すると思われますが、一方で海外向け携帯電話用部品関係は一部生産調整に入るなど不安要因もございます。海外においては、アジア地域を中心に売上は概ね好調に推移するものと思われます。

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,635億円、経常利益56億円、当期純利益34億円を達成目標としております。

当社グループと致しましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品、アッセンブリ製品および電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタムLSI等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

取引先との関係に関するリスク

仕入先について

当社グループでの主要な仕入先はNECエレクトロニクス社であり、平成18年9月中間期の当社の総仕入実績に対する割合は34.7%となっております。NECエレクトロニクス社とは取引基本契約書を締結し、取引関係は安定しておりますが、同社への依存度が高いため取引関係が不安定になった場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引している商品の価格及び売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、一層の割引率の低下は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の加盟している東京都電機厚生年金基金は、相当額の積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金			8,779			5,155			13,861	
2 受取手形及び売掛金	4		42,853			52,673			41,361	
3 たな卸資産			9,513			10,875			9,597	
4 未収入金	3		4,200			6,134			4,900	
5 その他			324			614			763	
貸倒引当金			103			33			73	
流動資産合計			65,567	90.3		75,420	90.9		70,410	89.9
固定資産										
1 有形固定資産	1		2,939			2,351			2,777	
2 無形固定資産			170			165			165	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		2,670			3,487			3,635		
(2) その他		1,402			1,559			1,448		
貸倒引当金		134	3,938		37	5,009		136	4,948	
固定資産合計			7,047	9.7		7,526	9.1		7,890	10.1
資産合計			72,615	100.0		82,946	100.0		78,300	100.0
(負債の部)										
流動負債										
1 支払手形及び買掛金	4		30,467			34,554			32,926	
2 短期借入金			2,300			3,330			2,390	
3 役員賞与引当金			-			15			-	
4 その他			2,295			2,365			2,742	
流動負債合計			35,062	48.3		40,264	48.6		38,059	48.6
固定負債										
1 長期借入金			200			2,000			1,100	
2 再評価に係る繰延税金負債			184			354			143	
3 退職給付引当金			727			773			750	
4 役員退職慰労引当金			114			127			121	
5 その他			134			91			136	
固定負債合計			1,361	1.9		3,346	4.0		2,251	2.9
負債合計			36,424	50.2		43,611	52.6		40,311	51.5
(少数株主持分)										
少数株主持分			-	-		-	-		-	-

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		7,336	10.1	-	-	7,336	9.4
資本剰余金		7,434	10.2	-	-	7,434	9.5
利益剰余金		20,596	28.4	-	-	21,990	28.1
土地再評価差額金		268	0.4	-	-	208	0.2
その他有価証券評価差額金		716	1.0	-	-	1,069	1.4
為替換算調整勘定		114	0.2	-	-	12	0.0
自己株式		46	0.1	-	-	62	0.1
資本合計		36,191	49.8	-	-	37,989	48.5
負債、少数株主持分及び資本合計		72,615	100.0	-	-	78,300	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	7,336	8.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	7,435	9.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	23,200	28.0	-	-
4 自己株式		-	-	67	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	37,905	45.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	897	1.1	-	-
2 繰延ヘッジ損益		-	-	4	0.0	-	-
3 土地再評価差額金		-	-	516	0.6	-	-
4 為替換算調整勘定		-	-	12	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,430	1.7	-	-
純資産合計		-	-	39,335	47.4	-	-
負債純資産合計		-	-	82,946	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高	1		79,188	100.0		83,509	100.0		159,842	100.0
売上原価			72,633	91.7		76,422	91.5		146,502	91.6
売上総利益			6,554	8.3		7,087	8.5		13,339	8.4
販売費及び一般管理費			3,969	5.0		4,155	5.0		8,087	5.1
営業利益			2,585	3.3		2,931	3.5		5,251	3.3
営業外収益										
1 受取利息		12			33			33		
2 受取配当金		16			21			25		
3 雑収入		22	51	0.1	34	89	0.1	25	84	0.0
営業外費用										
1 支払利息		15			9			25		
2 為替差損		96			51			188		
3 シンジケートローン手数料		-			12			10		
4 雑支出		3	114	0.2	15	89	0.1	7	231	0.1
経常利益			2,523	3.2		2,931	3.5		5,104	3.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	-			138			-		
2 貸倒引当金戻入額		-			65			24		
3 その他		-	-	-	1	205	0.3	-	24	0.0
特別損失										
1 固定資産売却・除却損	3	70			181			104		
2 減損損失	4	58			-			58		
3 投資有価証券評価損		8			18			65		
4 特別退職金		-			20			-		
5 退職給付制度改定損失		52			-			55		
6 その他		38	227	0.3	3	223	0.3	47	330	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			2,295	2.9		2,913	3.5		4,798	3.0
法人税、住民税及び事業税	5	876			1,101			2,108		
法人税等調整額		-	876	1.1	-	1,101	1.3	292	1,816	1.1
中間(当期)純利益			1,418	1.8		1,812	2.2		2,982	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,434		7,434
資本剰余金中間期末 (期末)残高			7,434		7,434
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			19,323		19,323
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,418		2,982	
2 土地再評価差額金取 崩額		34	1,453	94	3,077
利益剰余金減少高					
1 配当金		160		390	
2 取締役賞与		20	180	20	410
利益剰余金中間期末 (期末)残高			20,596		21,990

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年 4月 1日 到平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	7,336	7,434	21,990	62	36,698
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当(注)			275		275
取締役賞与(注)			30		30
中間純利益			1,812		1,812
新規連結に伴う増加			11		11
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金取崩			308		308
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	0	1,210	4	1,206
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	7,336	7,435	23,200	67	37,905

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,069	-	208	12	1,290	37,989
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						275
取締役賞与(注)						30
中間純利益						1,812
新規連結に伴う増加						11
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
土地再評価差額金取崩			308		308	-
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)	172	4	-	0	168	168
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	172	4	308	0	139	1,345
平成18年9月30日 残高 (百万円)	897	4	516	12	1,430	39,335

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,295	2,913	4,798
減価償却費		113	78	215
減損損失		58	-	58
退職給付引当金の増 加額		20	22	44
役員退職慰労引当金 の増減額		13	6	6
貸倒引当金の増減額		30	117	2
役員賞与引当金の増 加額		-	15	-
受取利息及び受取配 当金		29	54	59
支払利息		15	9	25
有形固定資産売却益		-	138	-
有形固定資産売却・ 除却損		70	181	104
投資有価証券評価損		8	18	65
売上債権の増加額		11,796	11,049	10,304
たな卸資産の増加額		452	1,142	535
仕入債務の増加額		12,698	1,275	15,157
未収入金の増加額		54	1,301	681
その他の資産及び負 債の増減額		388	130	575
取締役賞与の支払額		20	30	20
その他非資金取引		164	1	5
小計		3,499	9,443	9,434
利息及び配当金の受 取額		29	55	60
利息の支払額		16	6	26
法人税等の支払額		301	1,040	1,315
営業活動によるキャ シュ・フロー		3,211	10,435	8,152
投資活動によるキャ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		121	201	548
投資有価証券の売却 による収入		-	0	-

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産の取得 による支出		14	100	45
有形固定資産の売却 による収入		0	445	95
無形固定資産の取得 による支出		21	41	46
貸付けによる支出		0	0	0
貸付金の回収による 収入		1	1	1
その他投資資産の取 得による支出		26	55	387
その他投資資産の売 却・解約による収入		5	13	31
投資活動によるキャッ シュ・フロー		176	62	899
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		2,600	4,110	3,110
短期借入金の返済に よる支出		3,084	3,170	3,520
長期借入れによる収 入		400	1,000	1,000
長期借入金の返済に よる支出		600	100	300
自己株式の取得によ る支出		8	4	24
自己株式の売却によ る収入		-	0	-
配当金の支払額		160	275	390
財務活動によるキャッ シュ・フロー		852	1,560	125
現金及び現金同等物に 係る換算差額		95	2	232
現金及び現金同等物の 増減額		2,277	8,810	7,359
現金及び現金同等物の 期首残高		6,501	13,861	6,501
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		-	104	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,779	5,155	13,861

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、 SHINKO(PTE)LTD.、 NOVALUX AMERICA INC.、 NOVALUX (MALAYSIA)SDN BHD、 陽耀電子股份有限公司、 ノバラックスジャパン株式会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザ インセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社名 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、 SHINKO(PTE)LTD.、 NOVALUX AMERICA INC.、 NOVALUX (MALAYSIA)SDN BHD、 陽耀電子股份有限公司、 ノバラックスジャパン株式会 社 PT. NOVALUX INDONESIA 上記のうちPT. NOVALUX INDONESIAについては、重要性が 増したため、当中間連結会計期 間より連結の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザ インセンター株式会社 株式会社飛鳥 楽法洛(上海)貿易有限公司 展耀科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社名 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、 SHINKO(PTE)LTD.、 NOVALUX AMERICA INC.、 NOVALUX (MALAYSIA)SDN BHD、 陽耀電子股份有限公司、 ノバラックスジャパン株式会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 新光商事エルエスアイデザ インセンター株式会社 株式会社飛鳥 PT.NOVALUX INDONESIA 楽法洛(上海)貿易有限公司 展耀科技股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(新光商事エルエスア イデザインセンタ - 株式会社、 株式会社飛鳥、PT. NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿易 有限公司)及び関連会社(ポジ ション株式会社)は、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等か らみて、持分法の対象から除い ても中間連結財務諸表に及ぼす 影響が軽微であり、かつ、全体 としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しており ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(新光商事エルエスア イデザインセンタ - 株式会社、 株式会社飛鳥、楽法洛(上海)貿 易有限公司、展耀科技股份有限 公司)及び関連会社(ポジショ ン株式会社、HONG KONG KYOSAI CO.,LTD.)は、中間純 損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等 からみて、持分法の対象から除 いても中間連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外してお ります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(新光商事エルエスア イデザインセンター株式会社、 株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA、楽法洛(上海)貿 易有限公司、展耀科技股份有限 公司)及び関連会社(ポジショ ン株式会社)は、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外して おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX (MALAYSIA)SDN BHDの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちNOVALUX AMERICA INC.及びNOVALUX (MALAYSIA)SDN BHDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、中間連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。</p> <p>営業権 3年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>-</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>-</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>連結財務諸表提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロ－変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロ－変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に合計に相当する金額は39,331百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,961百万円であります。</p> <p>2 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,513百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,944百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p>		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
新光商事エル エスアイデザ インセンター (株)	30	借入債務	新光商事エル エスアイデザ インセンター (株)	30	借入債務	新光商事エル エスアイデザ インセンター (株)	30	借入債務
従業員	115	住宅資金借 入債務	従業員	89	住宅資金借 入債務	従業員	104	住宅資金借 入債務
計	145	-	計	119	-	計	134	-
<p>3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,499百万円が含まれております。</p> <p>4</p>			<p>3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額5,335百万円が含まれております。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 879百万円 支払手形 86百万円</p>			<p>3 未収入金 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額4,050百万円が含まれております。</p> <p>4</p>		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																		
<div>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</div> <table><tr><td>給料及び賞与</td><td>1,737百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>150</td></tr><tr><td>役員退職慰労</td><td>5</td></tr><tr><td>引当金繰入額</td><td>20</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>461</td></tr></table> <div>2</div> <div>3 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び 構築物 67百万円 器具備品 3百万円</div> <div>4 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しまし た。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>東京都 目黒区</td><td>58</td></tr></table> <div>当社グループは、事業用資産 については管理会計上の区分を 基準にした支店等の単位毎に、 また遊休資産についてはそれぞ れをグルーピングの単位として 減損損失の認識の判定を行いま した。</div> <div>その結果、グルーピングの単 位である支店等においては、減 損の兆候がありませんでした が、上記遊休資産については土 地の時価が著しく下落したた め、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損 失（58百万円）として特別損失 に計上しました。</div> <div>なお、当該遊休資産の回収可 能価額は正味売却価額により評 価しておりますが、当該遊休資 産の重要性が乏しいため、路線 価評価額により算定しておりま す。</div>	給料及び賞与	1,737百万円	退職給付費用	150	役員退職慰労	5	引当金繰入額	20	貸倒引当金繰 入額	461	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58	<div>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</div> <table><tr><td>役員賞与引当</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>金繰入額</td><td></td></tr><tr><td>給料及び賞与</td><td>1,913</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>162</td></tr><tr><td>役員退職慰労</td><td>6</td></tr><tr><td>引当金繰入額</td><td>4</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>438</td></tr></table> <div>2 固定資産売却益の内訳 土地 138百万円</div> <div>3 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び 構築物 152百万円 機械装置 24百万円 器具備品 4百万円</div> <div>4</div>	役員賞与引当	15百万円	金繰入額		給料及び賞与	1,913	退職給付費用	162	役員退職慰労	6	引当金繰入額	4	貸倒引当金繰 入額	438	<div>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</div> <table><tr><td>給料及び賞与</td><td>3,636百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>303</td></tr><tr><td>役員退職慰労</td><td>11</td></tr><tr><td>引当金繰入額</td><td>18</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰 入額</td><td>916</td></tr></table> <div>2</div> <div>3 固定資産売却・除却損の内訳 建物及び 構築物 68百万円 土地 33百万円 その他 2百万円</div> <div>4 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産につい て減損損失を計上しました。</div> <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>東京都 目黒区</td><td>58</td></tr></table> <div>当社グループは、事業用資産 については管理会計上の区分を 基準にした支店等の単位毎に、 また遊休資産についてはそれぞ れをグルーピングの単位として 減損損失の認識の判定を行いま した。</div> <div>その結果、グルーピングの単 位である支店等においては、減 損の兆候がありませんでした が、上記遊休資産については土 地の時価が著しく下落したた め、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損 失（58百万円）として特別損失 に計上しました。</div> <div>なお、当該遊休資産の回収可 能価額は正味売却価額により評 価しておりますが、当該遊休資 産の重要性が乏しいため、路線 価評価額により算定しておりま す。</div>	給料及び賞与	3,636百万円	退職給付費用	303	役員退職慰労	11	引当金繰入額	18	貸倒引当金繰 入額	916	用途	種類	場所	減損損失	遊休資産	土地	東京都 目黒区	58
給料及び賞与	1,737百万円																																																			
退職給付費用	150																																																			
役員退職慰労	5																																																			
引当金繰入額	20																																																			
貸倒引当金繰 入額	461																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																	
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58																																																	
役員賞与引当	15百万円																																																			
金繰入額																																																				
給料及び賞与	1,913																																																			
退職給付費用	162																																																			
役員退職慰労	6																																																			
引当金繰入額	4																																																			
貸倒引当金繰 入額	438																																																			
給料及び賞与	3,636百万円																																																			
退職給付費用	303																																																			
役員退職慰労	11																																																			
引当金繰入額	18																																																			
貸倒引当金繰 入額	916																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																	
遊休資産	土地	東京都 目黒区	58																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 税金費用の表示方法 当中間連結会計期間における 税金費用については、簡便法に より計算しているため、法人税 等調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示してお ります。	5 税金費用の表示方法 同左	5

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,055	-	-	23,055
合計	23,055	-	-	23,055
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	92	3	0	94
合計	92	3	0	94

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	275	12	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	275	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 8,779	現金及び預金勘定 5,155	現金及び預金勘定 13,861
現金及び現金同等 物 8,779	現金及び現金同等 物 5,155	現金及び現金同等 物 13,861

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残 高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (器具備 品等)</td><td>258</td><td>133</td><td>124</td></tr><tr><td>合計</td><td>258</td><td>133</td><td>124</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (器具備 品等)	258	133	124	合計	258	133	124	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (器具備 品等)</td><td>235</td><td>131</td><td>103</td></tr><tr><td>合計</td><td>235</td><td>131</td><td>103</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (器具備 品等)	235	131	103	合計	235	131	103	<table><tr><th></th><th>取得 価額 相当額 (百万円)</th><th>減価 償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (器具備 品等)</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr><tr><td>合計</td><td>256</td><td>127</td><td>128</td></tr></table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	その他 (器具備 品等)	256	127	128	合計	256	127	128
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																			
その他 (器具備 品等)	258	133	124																																			
合計	258	133	124																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末 残高 相当額 (百万円)																																			
その他 (器具備 品等)	235	131	103																																			
合計	235	131	103																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価 償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																			
その他 (器具備 品等)	256	127	128																																			
合計	256	127	128																																			
(注) 取得価額相当額は、未経 過リース料中間期末残高 が有形固定資産の中間期 末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み 法により算定しておりま す。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 57百万円 1年超 66百万円 合計 124百万円	同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 55百万円 1年超 48百万円 合計 103百万円	(注) 取得価額相当額は、未経 過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いた め、支払利子込み法によ り算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 62百万円 1年超 66百万円 合計 128百万円																																				
(注) 未経過リース料中間期末 残高相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法に より算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 支払リース料 32百万円 減価償却費相 32百万円 当額 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	同左 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 支払リース料 33百万円 減価償却費相 33百万円 当額 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	(注) 未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利 子込み法により算定して おります。 (3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び減損損失 支払リース料 71百万円 減価償却費相 71百万円 当額 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																				

有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,135	2,343	1,208
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	49	49	0
合計	1,185	2,393	1,207

（注） 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	97

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,749	3,261	1,512
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	47	48	0
合計	1,797	3,310	1,512

（注） 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	46

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,551	3,356	1,804
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	49	47	1
合計	1,601	3,404	1,803

（注） 減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復の可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	48

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	401	405	1

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	413	418	5

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	315	318	3

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	電子部品事業 （百万円）	電子機器事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,508	3,680	79,188	-	79,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	75,508	3,680	79,188	-	79,188
営業費用	71,910	3,617	75,527	1,075	76,603
営業利益	3,598	62	3,660	(1,075)	2,585

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	電子部品事業 （百万円）	アッセンブリ 事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,142	21,888	4,479	83,509	-	83,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,142	21,888	4,479	83,509	-	83,509
営業費用	54,259	20,869	4,375	79,504	1,074	80,578
営業利益	2,882	1,019	104	4,005	(1,074)	2,931

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	電子部品事業 （百万円）	電子機器事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	152,142	7,699	159,842	-	159,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	152,142	7,699	159,842	-	159,842
営業費用	144,994	7,540	152,535	2,054	154,590
営業利益	7,147	159	7,306	(2,054)	5,251

（注）1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電子部品事業	集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品
その他の事業	情報機器及び産業機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,075	1,074	2,054	当社の企画、総務および経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（八）に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、内部管理上の分類により採用している「電子部品事業」「電子機器事業」の2セグメントに区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「電子部品事業」「アッセンブリ事業」「その他の事業」の3セグメントに変更いたしました。

この変更は、従来、電子部品事業に含まれていたアッセンブリ事業における売上高の拡大傾向の定着に伴い、アッセンブリ事業の業績実態を明確に反映させることでより実態を反映したセグメントとするために行ったものであります。また、「電子機器事業」におきましては、売上高が全セグメントの合計の10%未満であるため「その他の事業」として表示することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業の区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日～至平成17年9月30日）

	電子部品事業 （百万円）	アッセンブリ 事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,273	24,234	3,680	79,188	-	79,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	51,273	24,234	3,680	79,188	-	79,188
営業費用	48,932	22,978	3,617	75,527	1,075	76,603
営業利益	2,341	1,256	62	3,660	(1,075)	2,585

前連結会計年度（自平成17年4月1日～至平成18年3月31日）

	電子部品事業 （百万円）	アッセンブリ 事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,943	42,198	7,699	159,842	-	159,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	109,943	42,198	7,699	159,842	-	159,842
営業費用	105,017	39,976	7,540	152,535	2,054	154,590
営業利益	4,926	2,221	159	7,306	(2,054)	5,251

ｂ．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年４月１日 至平成17年９月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,769	17,001	418	79,188	-	79,188
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,958	16	-	1,974	(1,974)	-
計	63,727	17,017	418	81,163	(1,974)	79,188
営業費用	60,607	16,590	423	77,622	(1,018)	76,603
営業利益（損失）	3,120	426	(5)	3,541	(955)	2,585

当中間連結会計期間（自平成18年４月１日 至平成18年９月30日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,719	18,209	580	83,509	-	83,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,465	525	-	2,991	(2,991)	-
計	67,184	18,735	580	86,500	(2,991)	83,509
営業費用	63,813	18,161	583	82,559	(1,980)	80,578
営業利益（損失）	3,371	573	(2)	3,941	(1,010)	2,931

前連結会計年度（自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,054	34,794	992	159,842	-	159,842
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,857	134	-	3,992	(3,992)	-
計	127,912	34,929	992	163,834	(3,992)	159,842
営業費用	121,872	33,869	997	156,739	(2,149)	154,590
営業利益（損失）	6,040	1,059	(4)	7,094	(1,842)	5,251

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア...大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,075	1,074	2,054	当社の企画、総務および経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（八）に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,149	453	21,603
連結売上高（百万円）			79,188
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.7	0.6	27.3

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	21,172	638	21,811
連結売上高（百万円）			83,509
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.4	0.8	26.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	43,072	1,077	44,149
連結売上高（百万円）			159,842
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.9	0.7	27.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

(2) その他の地域.....アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,575円34銭 1 株当たり中間純利 益金額 61円73銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 1,713円20銭 1 株当たり中間純利 益金額 78円92銭 同左	1 株当たり純資産額 1,653円09銭 1 株当たり当期純利 益金額 128円51銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,418	1,812	2,982
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	30
(うち利益処分による取締役賞与金)	-	-	(30)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,418	1,812	2,952
期中平均株式数 (千株)	22,978	22,961	22,973

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	52,300	112.7
アッセンブリ事業(百万円)	20,508	90.9
その他の事業(百万円)	4,137	121.8
合計(百万円)	76,945	106.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)が営んでいる主な事業内容は電子部品、アッセンブリ製品及びその他の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	57,142	111.4
アッセンブリ事業(百万円)	21,888	90.3
その他の事業(百万円)	4,479	121.7
合計(百万円)	83,509	105.5

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ニッコウ電機㈱	15,841	20.0	13,725	16.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。